

# |||||イラク戦争開戦 4 周年||||| 全世界の反戦運動の力で、 米軍をイラクから撤退させよう！



(数万人が参加した、3月17日のワシントンからペンタゴンへの大行進)

イラク開戦4周年は、これまでにない緊迫した政治情勢の中で迎えている。アメリカ国内では、イラク新政策と増派を強行するブッシュと、その基礎となる追加戦費承認の阻止を目指す反戦運動が真っ向から対立する局面に入った。戦争予算反対を明言しない議員事務所を占拠する全米規模の実力行動「占拠プロジェクト」、3月12日から、予算審議に焦点を当てたワシントンでの「戦争を止めるためのキャンプ行動」、そして3月17日には、反戦センター ANSWER の呼びかけによって、ワシントンからペンタゴンへの大行進が数万人規模で行われた。UFPJ は、全米各地100カ所以上で大小様々な反戦行動を展開した。アメリカの反戦運動はかつてない規模と広がり度でブッシュ政権のイラク新政策に立ち向かい、ブッシュの弾劾と辞任を要求し始めた。ロンドンやアテネなど世界の主要都市で反戦行動が闘われている。

すでにイラク戦争と占領支配によって殺されたイラク市民は約65万人にも登る(米ホプキンス大学とムスタンシリア大学の共同調査)。米兵の犠牲者も3200人を越えた。ブッシュのイラク新政策は早くも行き詰っている。米によるバグダッドでの大規模掃討作戦は、治安悪化を首都だけでなくイラク全土に飛び火させ、大量の犠牲者を生み出している。米軍への攻撃も増加している。米国防総省は、前線の手詰まりから、さらなる増派を要求し始めた。これ以上犠牲者を出させてはならない。イラク戦争を終結させ、米軍の撤退を勝ち取らなければならない。そして、イランに対する挑発をやめさせ、攻撃を未然に阻止しなければならない。

安倍政権は、イギリスをはじめ「同盟国」がイラクからの撤退に動き、ブッシュの「対テロ戦争」から距離を起き始めたまさにその時期に、イラク特措法の2年延長方針を明確にし、今月中にも閣議決定しようとしている。断じて許してはならない。私たちは、航空自衛隊の即時撤退を要求する。

イラク特措法を延長するな！  
航空自衛隊を即時撤退させよ！

## アメリカの戦争拡大と日本の有事法制に反対する署名事務局

〒580-0023 大阪府松原市南新町 3-3-28 阪南中央病院労働組合 気付FAX 072-331-1919

<http://www.jca.apc.org/stopUSwar/> e-mail: [stopuswar@jca.apc.org](mailto:stopuswar@jca.apc.org)

# 憲法改悪のための第一歩 = 国民投票法を阻止しよう

安倍政権は、通常国会冒頭から迷走を続け、世論支持率を急落させ、与党内の求心力を失った。安倍政権は弱体化し、危機的状況に陥った。ところが安倍は3月に入って、「開き直り」「破れかぶれ」ともとれるやり方で、本来持つタカ派路線への回帰を鮮明にし、右翼的反動的政治姿勢を前に出し始めた。安倍首相は、院内での圧倒的な数の力を背景に来年度予算の年度内成立にメドをつけた後、国民投票法の今国会成立を強行しようと動いている。5月3日までの国民投票法の成立、それに向けた与党修正案による衆院単独採決さえ視野に入れ始めた。

露骨な強硬路線は早くも手直しを余儀なくされている。与党内、特に4月の統一地方選と夏の参院選を見越して危機感を強める公明党の「抵抗」によって、3月中衆院通過の強硬路線は見送られるのが確実となった。安倍政権の前に、彼が執念をあげて葬り去ろうと躍起になってきた日本の性奴隷制問題が急浮上してきた。彼は、一時は「狭義の強制性はなかった」などと発言し事実上日本軍「慰安婦」の存在の否定へと踏み込もうとしたが、内外からの激しい批判を受けて、改めて「河野談話の継承」に言及せざるを得なくなった。さらに、松岡農水相の事務所・光熱水費疑惑が発覚した。衛藤と落選組の復党問題では党内で不満がくすぶり続けている。等々。 - - 要するに昨年9月の発足以来安倍政権のアキレス腱となってきたいわば3点セット - - 安倍の右翼反動的思想信条・政治基盤と「あいまい戦術」との矛盾、安倍自身を含め閣僚と政府要人の相次ぐスキャンダル、郵政民営化をめぐる造反議員の復党問題 - - が、改めて政権を揺さぶり始めたのである。もちろんしかるべき反撃がなければ、これも国民投票法成立に向けた茶番劇に終わってしまう。

今年「政治決戦」の年である。統一地方選挙から参院選挙に向けて、自民・公明の軍国主義・反動政権を政権の座から引きずり下ろさねば、いよいよ次は、彼ら最大の目標である日本国憲法の改悪に突き進むだろう。安倍政権が自壊することはない。安倍政権を追い込み、反動政策をストップさせる決定的な力は、反対運動の力である。国民投票法成立阻止に、全力を挙げよう。

まんがリーフレット  
『本当は恐ろしい国民投票法』  
ご入り用の方は署名事務局まで、必要部数と送付先  
をご連絡下さい。実費(一部50円)と郵送料をご負  
担下さい。(B5版12ページ)

